

## 環境科学部

### 環境生態学科のこの一年

倉茂 好匡

環境生態学科学科

環境生態学科にとって2012年度は喜びの大きな年であった。まず第1に新しい教員を迎え入れることができたこと、また第2に卒業生が多く巣立ってくれたことである。

10月に田辺祥子先生を助教としてお迎えすることができた。田辺先生は、博士研究員時代に伴教授の研究室に在籍していたことがあり、われわれの教育研究の方針や姿勢について理解してくださった方である。きっとそのためであろうか、非常にスムーズに環境生態学科の一員として溶け込み、活躍してくださっている。研究面でも、ご専門とする分子生物学の知見を活かし、他の教員とともに新たな研究に邁進して下さることと期待している。

今年度は33名の卒業生を送り出すことができた。ここ数年間、24～25名の卒業生数で推移することが多かった。就職難で自主的留年をしている学生が多いのではないかとご心配して下さった方も多かったと伺っている。しかしこの指摘は現実とは乖離していた。多くの場合、提出物を締切りまでに提出することのながてな学生が単位取得困難に陥り、その結果として卒業要件単位数に達することができずに卒業できずにいた。ところが、2009年度入学生の中には、このような単位取得困難を引き起こす学生が非常に少なかった。それに加え、留年していた学生のうち4名が卒業要件単位数に到達するとともに卒業論文を完成させた。このため、例年より多い33名の卒業生を送り出すことができた。

卒業生の進路についても、前年度までとは大きな変化が見られた。ここ数年間は他大学も含めて5～8程度が大学院へ進学していた。しかし今年度の卒業生33名のうち、大学院へ進学する学生は14名と非常に多くなった。また、就職希望者19名のうち全員が就職することができた。本学科で就職率100%を達成できたのは数年ぶりのことである。

今年度の卒業生の多くは2009年度の入学生である。本学科の1年前期の必修科目「人間探求学」では、学生の論理的思考のみならず文献検索力や議論する能力、さらには傾聴力やコミュニケーション能力等のスキルアップのために「教育ディベート」方式を導入しているが、この教育方法を適用した最初の年度が2009年度である。つまり、彼ら彼女らは「教

育ディベート第1世代」である。もし、彼ら彼女らがこの教育により良い方向に感化されていたのだとしたら、これほど嬉しいことはない。

今年度から、全学的に各学科の教育到達目標およびカリキュラム点検が行なわれている。これにあわせ、本学科の教育到達目標を明確にし、これに沿ってカリキュラム点検を行なった。本学科は2010年度に大幅なカリキュラム改正を行なっていたが、そのときに「学生は何を学ぶべきか」を真剣に討議した結果がこの作業を容易にしてくれた。詳しい内容は2013年度に公表されるのでそれをお待ちいただきたいが、学生が育つのに必要な科目が十分に配置されていることを確認できたことは、本学科の教育を実践する上で大きな自信となった。来年度には、各科目の成績評価基準（ルーブリック）を作成していくことになる。これが完成すると、本学科のカリキュラムの特色がいよいよはっきりしてくると期待している。

### 環境政策・計画学科の一年

金谷 健

環境政策・計画学科長

2012年2月・3月に行われた一般入試では、実質倍率(=受験者数÷合格者数)は前期1.9倍(前年2.1、前々年2.6倍)、後期1.9倍(前年1.9、前々年4.3倍)と、前期後期ともに低いレベルにとどまっている。ここ数年、学科の認知度を高めるためにマネジメントへの広告掲載などの取り組みを進めてきたが、新たな取り組みが必要だと考えられる。

2012年3月には環境政策・計画学科として最初となる36名の卒業生を送り出した。うち4年前の2008年4月の入学生は29名である。なお同年に入学した42名の内訳は、4年で卒業が上記の29名、退学が3名、4年で卒業できなかったもの(留年者)が10名である(ただし10名のうち3名は、それぞれ海外語学研修、環境NPO活動専念、出産育児のための休学が理由)。

2012年4月には学科長を前任の井手慎司教授より受け継ぐとともに、新入生41名を迎えた。募集区分別にみた内訳は推薦8、留学生1、一般前期20、一般後期12名である。また、前年6月に研究室に仮配属されていた42名のうち37名が本配属となった。5名のみ取得単位数の不足のため本配属とならなかった。

なお初めての試みであるが、学科として、自治体